



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル  
コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 山根 洋一  
(氏名) 秋田 和美  
配当支払開始予定日

TEL 03-5201-3995  
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,246	5.1	551	△32.9	553	△31.7	24	△95.0
21年3月期	4,991	28.3	821	27.9	810	30.1	478	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	216.97	—	1.9	18.1	10.5
21年3月期	4,263.20	—	40.0	33.6	16.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,490	1,238	35.5	11,245.33
21年3月期	2,637	1,356	51.4	12,212.31

(参考) 自己資本 22年3月期 1,238百万円 21年3月期 1,356百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	99	△220	687	799
21年3月期	438	△494	△160	234

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	111	23.5	8.2
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	110	460.9	8.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		26.2	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,660	0.7	215	△24.8	250	△7.7	120	△13.9	1,089.90
通期	5,650	7.7	675	22.4	750	35.6	400	—	3,632.99

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 113,300株      21年3月期 113,300株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 3,198株      21年3月期 2,195株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気持ち直しの傾向が続きましたものの、多分に外需に支えられただけに自律性は弱く、しかも雇用情勢の一層の悪化とデフレの持続から回復実感の乏しいものとなり、一貫して下振れリスクを伴ったまま推移いたしました。一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護サービスへのニーズの増大を背景として、着実な市場成長が持続いたしました。

このような状況のもと、当社は介護を要する高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」を重視しつつ、ご利用者及びご家族のご満足とご安心をさらに増進するためのベストサービスの提供に注力いたしました。さらに平成21年4月に施行された介護報酬改定に伴う単価の低下に対処して、一段と生産性の向上を図るべく努力いたしました。

しかしながら、平成21年6月10日付の東京都による当社の都内通所介護事業所22箇所に対する新規利用者の一定期間受入れ停止処分（20箇所については平成21年12月9日まで、2箇所については平成22年3月9日まで）に伴う利用者数の減少が、処分対象事業所のみならず、非対象事業所にまで波及いたしました。当社としては、処分影響を最小限に抑止すべく最善の努力を傾注いたしましたが、結果的には当事業年度の業績は、平成21年5月8日付の「平成21年3月期決算短信」にて開示いたしました業績予想を営業収入については約4億円、営業利益及び経常利益については約3億5千万円それぞれ下回るに至りました。

さらには、上記処分影響に加えて、平成22年1月29日付で適時開示いたしましたとおり、日常生活費、教養娯楽費、個別機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還金の合計467百万円を特別損失に計上したことを主因として、当事業年度の当期純利益は同じく平成21年5月8日付で開示いたしました業績予想を約4億8千万円下回る結果となりました。

このような厳しい業績推移のなか、当社の通所介護事業においては、平成21年4月に神奈川県川崎市にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか小島新田を、5月に東京都新宿区にDSなごやか神楽坂、東京都渋谷区にDSなごやか参宮橋、東京都台東区にDSなごやか蔵前、東京都大田区にDSなごやか馬込、東京都中央区にDSなごやか築地、東京都練馬区にDSなごやか大泉学園を、6月に東京都品川区にDSなごやか中延、東京都江戸川区にDSなごやか一之江を、7月に東京都渋谷区にDSなごやか代官山、東京都新宿区にDSなごやか曙橋、東京都目黒区にDSなごやか学芸大を、11月に東京都板橋区にDSなごやか志村をそれぞれ開設して、事業成長の基盤を強化拡充いたしました。一方で、平成21年8月に東京都板橋区にありますDSなごやか成増を閉鎖いたしました。このように、当事業年度中に13施設を新規開設いたしました結果、当事業年度末において78箇所の直営DSを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当事業年度中に2箇所のフランチャイズ契約を解消し、当事業年度末において、3箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は5,246,713千円（前期比5.1%増）、営業利益は551,424千円（前期比32.9%減）、経常利益は553,136千円（前期比31.7%減）、当期純利益は24,054千円（前期比95.0%減）となりました。

### (2) 次期の見通し

当事業年度は、行政処分の影響による利用者数の減少の結果、現存施設の稼働率の低下を余儀なくされました。次期は、現存施設の稼働率の速やかな復元を図るとともに、物理的な法定最大定員に対する未稼働容量の完全稼働を最優先課題として、その目標実現に全力を傾注して取り組みます。このため、新規の施設開設は、現存施設の分布状況を含め、立地等を厳選のうえ、年間5施設以内に抑制する方針であります。

また、処分対象施設の処分期間終了後における新規利用者の受け入れは回復しつつあり、かつ多額の返還金により特別損失発生の主因となった事象は、今後発生しない体制整備を完了いたしましたので、当事業年度の純利益の減益要因は一過性と判断しております。

さらに、当社の介護サービスご提供の基本理念としての、ご利用者との心のつながりを最も重視した高品質で安心・安全な信頼されるサービス提供に徹しつつ、事業基盤の強化と成長を図ってまいります。

以上の施策と事由により、平成23年3月期の見通しとしては、営業収入5,650百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益675百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益750百万円(前年同期比35.6%増)、当期純利益400百万円(前年同期比1,632.4%増)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。特に今期は報酬改定による売上単価の実績が未だ確認できておらず、予想には不確実な要素を多分に含んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、3,490,163千円(前期末比852,723千円増)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,004,580千円(前期末比772,752千円増)、固定資産が1,485,583千円(前期末比79,971千円増)であります。また、負債合計は、2,252,030千円(前期末比971,439千円増)となりました。

負債の内訳につきましては、流動負債が1,571,219千円(前期末比408,338千円増)、固定負債が680,811千円(前期末比563,100千円増)であります。純資産合計は、1,238,133千円(前期末比118,715千円減)であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

(資産の部)

①流動資産

現金及び預金残高は799,931千円(前期末比565,590千円増)であり、これは今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で設定した当座借越約定の余裕枠800百万円を含めて、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が872,429千円(前期末比823千円減)あり、資産総額の25.0%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

②固定資産

建物920,402千円(前期末比181,055千円増)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。

また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

(負債の部)

①流動負債

短期借入金にかかる残高は700,000千円(前期末比249,999千円増)、1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は72,319千円(前期末比59,349千円減)及び当事業年度において新たに社債を発行したことによる1年内償還予定の社債にかかる残高は117,400千円であります。

②固定負債

長期借入金にかかる残高は、49,418千円(前期末比22,319千円減)及び当事業年度において新たに社債を発行したことによる社債にかかる残高は572,600千円であります。

(純資産の部)

純資産合計の減少118,715千円は、主に当事業年度における利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、799,931千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、99,233千円(前期比339,704千円減)となりました。

これは主に、その他の流動資産の減少56,023千円(前期比27,466千円増)、法人税等の支払額409,316千円(前期比102,987千円増)、介護報酬の返還による支払額176,638千円等より資金が減少しましたが、税引前当期純利益53,625千円(前期比759,116千円減)の計上となり、現金の支出を伴わない減価償却費の計上121,831千円(前期比36,818千円増)、介護報酬返還損失の計上467,434千円等による資金の増加要因があった結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、220,886千円(前期比273,155千円減)となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規施設の開設による有形固定資産の取得による支出202,916千円(前期比101,609千円減)、敷金の差入による支出24,066千円(前期比140,442千円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、687,244千円(前年同期は160,188千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金による純増加額249,999千円(前期比80,002千円減)、今後の事業活動の資金として新たに社債発行による収入685,707千円により資金が増加し、長期借入金の返済による支出131,668千円(前期比192,711千円減)、配当金の支払額111,105千円(前期比9,423千円増)等の支出があった結果によるものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (非連結)	平成22年3月期 (非連結)
株主資本比率(%)	—	30.7	47.5	51.4	35.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	317.9	189.9	174.0	93.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	2.5	2.3	1.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	16.9	12.2	28.4	5.4

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の業績は、処分影響と返還金による特別損失の発生により、大幅な減益を余儀なくされました。

しかしながら、当期の配当は前期の水準を据置く方針であります。

これは、前記のとおり当期減益となった事象が今後発生しない体制を整備いたしましたので、一過性の減益であり、次期の業績回復が十分可能と判断しているためであります。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。次期の業績回復を考慮すれば、当期の配当を据置いても、財務基盤の健全性維持に支障はないと判断しております。

上記の方針及び事由に基づき、当第8期事業年度の配当につきましては、前期と同様1株当たり1,000円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、引き続き上記基本方針に基づき1株当たり年間配当1,000円(配当性向26.2%)を計画しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(イ) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正等について

当社の事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。また平成21年4月の介護報酬の改定は、通所介護サービスに特化している当社にとっては報酬単価の低下をもたらしました。今後の介護報酬改定の内容は不透明であり、その内容次第で業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 行政処分・勧告・文書指導について

通所介護施設の開設に当たっては、介護保険法の規定に基づき、上記諸基準の充足とともに、所定の指定申請書類を各都道府県に提出することを求められます。この指定申請書類に、虚偽、不正、不備があった場合には、指定の取消し、または期限を定めてその指定の全部若しくは一部の効力の停止等の処分を受けることがあります。

このリスクについて当社は、平成21年6月10日に東京都より、指定申請書類に添付した一部書類の不備を主な理由として、都内通所介護事業所22箇所について新規利用者の受入れを一定期間停止する処分を受けました。本件処分の主な理由とされた一部書類の不備に関しては、すでに処分発動以前に再発を防止する内部点検体制を確立しており、そのリスクは現状ではきわめて小さくなっており、再度同様のリスクが顕在化した場合、業績面に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は平成21年5月27日に東京都より、利用者からほぼ一律に徴収していた「日常生活費」及び「教養娯楽費」について、一律的徴収が法令に抵触することを理由として、その徴収の状況を点検して利用者に返還するよう勧告を受けました。当該費用については、すでに勧告に先立って平成21年4月より徴収を停止しており、再発のリスクは存在しません。

さらに当社は、平成21年5月27日に東京都より、個別機能訓練加算・口腔機能向上加算等に適合していない請求を点検して必要な返還を行うよう文書による指導を受けました。当該加算等を請求するときには、サービス提供の内容に関する所定の記録書類が作成されていることが求められます。上記加算に係る書類に形式的な不備があった場合、サービス提供の事実が存在しても請求することができず、請求後に書類の不備が検出された場合は保険者及び利用者への返還が必要となります。当社は文書指導を受けた施設以外の施設も含めて全施設にわたり自主点検を実施し、関係書類の整備を行うとともに、検出した不備について保険者及び利用者へ返還する手続きを行っております。当該加算等の請求に係る全社的な関係書類の点検・整備により、今後当該加算の過誤請求が発生するリスクはきわめて小さくなっていると考えておりますが、再度同様のリスクが顕在化した場合、業績面に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ) 外部要因に関するリスク

① 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。平成20年当時は、産業全般の労働需要増加と介護職員の給与水準の他産業比相対的な低さが社会問題化したことが重なり、介護業界は著しい人材確保難に見舞われました。しかしながら現状は、一般産業界における厳しい雇用情勢を反映して、労働力の介護労働市場への回帰と新規流入が増える状況へと変化しております。さらに「介護職員処遇改善交付金」制度も開始される等、介護労働市場の環境はかなり好転してまいりました。

この間、当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。現在の環境好転は、良質な人材確保の好機と認識し、万全の体制で臨む所存であります。ただし長期的には、介護労働需要が増大する一方で、景気回復に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が再来するリスクがあり、万一、人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

④ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社に過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報管理について

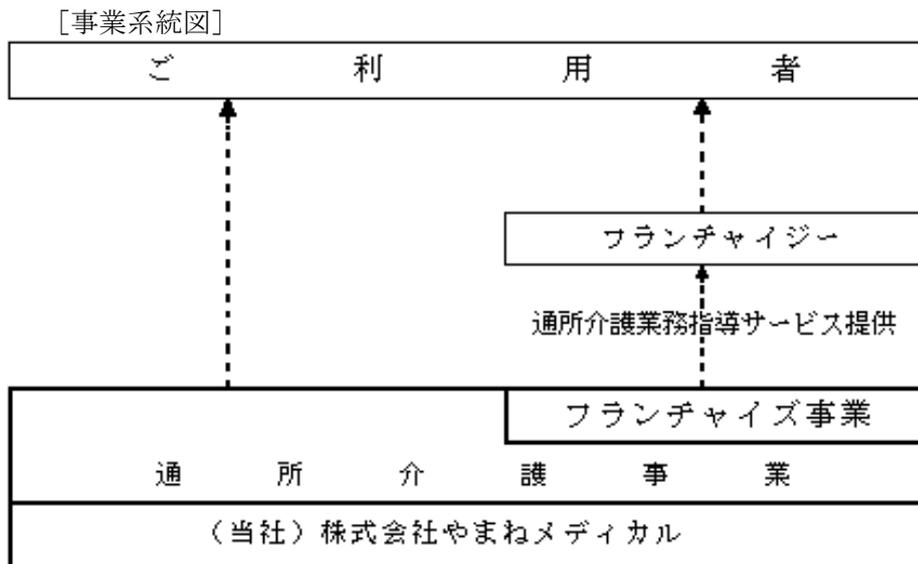
当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に78箇所(平成22年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成22年3月31日現在、フランチャイズ事業所は3施設となっております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 「企業理念」

当社は、企業理念として「価値創造」を経営目標として掲げております。当社の企業理念は以下のとおりであります。

我々は「価値創造」への意志である

1. 「価値創造経営」の実践により、豊かな社会の創造に貢献します。
2. 「経済的価値」と「社会的価値」の統合を図り、「企業価値」を最大化します。
3. 利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の永続的な連鎖を実現します。
4. 「価値創造」を行動の基準とした、堅実で健全な「成長」を実現します。

##### ② 「なごやかサービス理念」

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ:生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

当社は、これらの理念に立脚しつつ、「経済的価値」と、顧客、従業員、株主、地域社会、国家など各ステークホルダーへの「社会的価値」を創出し、その両者を統合しつつ、堅実で健全な「成長」を実現することで、「企業価値」の最大化を図る「価値創造経営」を実践いたします。

また、業務活動における法令遵守に徹するとともに、内部統制の充実により経営目標の達成を阻害するリスクの最小化を実現いたします。これらの企業活動を通じて、豊かな社会の創造に貢献する「社会機関」としての責務を果たしてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえで基盤となる「経済的価値」を創出し、堅実で健全な「成長」を実現していくための、具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ① 現存投下資本による施設稼働率の目標 | ：実効最大法定稼働人数（利用者数）の100%                              |
| ② 成長性の目標            | ：営業利益成長率 年平均20%以上<br>稼働率に応じた適正な新規施設開設（稼働率は80%以上を目標） |
| ③ 経済価値を創出する目標       | ：ROIC（投下資本利益率）：20%以上<br>WACC（加重平均資本コスト）：8%以下（推定値）   |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業理念を持続的に実現し、企業の永続性を確保していくための中長期戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 向う3～5年以内に現有通所介護施設の稼働率をフル稼働状態に引き上げ、投下資本の果実を最大限に収穫することを目標といたします。
- ③ 生産性のさらなる向上により、既存事業の収益基盤を一段と強化いたします。
- ④ 既存コア事業を核としつつ、新規事業によるさらなる経済価値の創出に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。
- ⑥ 収益力の向上に応じて社員の待遇改善に注力し、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑦ 積極的なCSR活動に取り組みます。
- ⑧ 上記の戦略を通じて、「経済的価値」と「社会的価値」の継続的な創出による「企業価値」の最大化を実現し、市場価値への反映を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、東京都による行政処分の影響による利用者数の減少及び勧告・文書指導、並びに当社の自主的点検に基づく返還金の発生に伴い、大幅減益を余儀なくされるに至りました。

当該処分の主な理由は、指定申請上の事務手続きの瑕疵にあり、当社としては不本意ではありましたが、一方、このようなミスの原因が業務プロセスにおける点検、検証等の内部統制上の脇の甘さにも起因したことは、厳しい自戒反省を要するものと認識しております。

以上の行政処分及び自主点検による特別損失の計上に対する経営管理上の責任を明確にするため、代表取締役をはじめ取締役の役員報酬について一定期間減額措置を実施いたしました。

この反省に立脚して、当該処分を社内体制の改善・強化の「機会」ととらえ、直ちに処分・勧告・文書指導の対象となった事象の再発防止・社内体制の改善・是正措置を講じました。さらに今後とも、事業成長と内部統制との適正なバランスを維持しつつ、堅実で健全な成長を実現するための内部統制、コンプライアンス体制、業務の適正を確保するための組織体制を万全なものとし、その基盤に立って生産性向上、競争力強化により、真に心の通う高品質サービスの提供を基軸とする持続的な「価値創造」を通じて、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足し、市場経済における「産業としての介護」の確立という社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 「法令遵守」と「安全運営」

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集してまいります。

なかんずく、施設運営基準の遵守、介護給付加算等に係る所定書類整備のゼロディフェクト化に万全を期して臨む所存であります。

II. 「内部統制」の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取り組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 「価値創造」の具体的方策

① 現有施設の稼働率向上

当社の現有施設の実効最大法定稼働人数（利用者数）に対する平成22年3月現在の平均稼働率は約60%であり、未稼働部分のフル稼働実現が投下資本の収益力を高め、「経済価値」を創出する最優先の方策であります。

② 営業力、渉外力の強化

稼働率向上のためには、新規登録利用者数の持続的な増加を図ることが不可欠の要件であり、その実現に向け営業力、渉外力の一層の強化に取り組んでまいります。

③ 新規施設開設の抑制

現有施設の稼働率が80%以上に到達するまでの間は、現有施設の活用に経営資源の投入を集中し、新規施設の開設は抑制方針で臨みます。

IV. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

エリアマネジメント制の速やかな定着を図り、各エリアを単位とする機動的な人員の適正配置、効率的な渉外活動等を通じて、生産性の向上を実現いたします。

② 良質な社員の確保

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上と標準化

サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

V. ステークホルダーとの「相互発展」

① 生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善いたします。

② 堅実・着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現するとともに、地道なIR活動を続けてまいります。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,340	799,931
営業未収入金	873,253	872,429
未収入金	—	55,554
未収還付法人税等	—	54,265
前払費用	73,184	77,251
繰延税金資産	45,574	146,844
その他	8,780	5,349
貸倒引当金	△3,305	△7,046
流動資産合計	1,231,828	2,004,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	921,469	1,182,289
減価償却累計額	△182,121	△261,887
建物(純額)	739,347	920,402
車両運搬具	750	—
減価償却累計額	△611	—
車両運搬具(純額)	139	—
工具、器具及び備品	122,100	133,213
減価償却累計額	△73,226	△81,396
工具、器具及び備品(純額)	48,874	51,816
リース資産	57,442	83,924
減価償却累計額	△6,068	△21,142
リース資産(純額)	51,374	62,781
建設仮勘定	114,086	15,386
有形固定資産合計	953,822	1,050,388
無形固定資産		
ソフトウェア	8,252	6,093
その他	40	40
無形固定資産合計	8,292	6,133
投資その他の資産		
関係会社株式	33,000	—
長期前払費用	36,464	42,764
繰延税金資産	19,187	9,327
敷金及び保証金	354,845	376,970
投資その他の資産合計	443,496	429,061
固定資産合計	1,405,611	1,485,583
資産合計	2,637,439	3,490,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	20,812	—
短期借入金	*1 450,001	*1 700,000
1年内償還予定の社債	—	117,400
1年内返済予定の長期借入金	131,668	72,319
リース債務	10,374	15,360
未払金	226,099	567,785
未払費用	6,692	7,117
未払法人税等	236,359	4,637
未払消費税等	415	380
預り金	30,954	34,033
賞与引当金	49,503	51,911
その他	—	274
流動負債合計	1,162,880	1,571,219
固定負債		
社債	—	572,600
長期借入金	71,737	49,418
リース債務	42,249	49,720
その他	3,725	9,073
固定負債合計	117,711	680,811
負債合計	1,280,591	2,252,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	871,311	784,260
利益剰余金合計	871,311	784,260
自己株式	△73,213	△104,877
株主資本合計	1,356,848	1,238,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	1,356,848	1,238,133
負債純資産合計	2,637,439	3,490,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	4,991,201	5,246,713
営業原価	3,724,070	4,167,988
営業総利益	1,267,130	1,078,724
販売費及び一般管理費	※1 445,367	※1 527,300
営業利益	821,763	551,424
営業外収益		
受取利息	547	199
受取保険金	208	1,294
受取補償金	6,331	—
助成金収入	390	680
受取手数料	1,627	1,599
処遇改善交付金	—	32,736
雑収入	1,252	801
営業外収益合計	10,356	37,311
営業外費用		
支払利息	14,900	16,629
社債利息	—	1,903
社債発行費	—	14,292
解約手数料	5,864	—
雑損失	1,211	2,773
営業外費用合計	21,977	35,598
経常利益	810,142	553,136
特別利益		
受取和解金	9,164	—
特別利益合計	9,164	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 847	※2 3,373
施設閉鎖損失	—	※3 2,552
投資有価証券売却損	1,922	—
リース解約損	—	8,158
損害賠償金	3,795	1,216
介護報酬返還損失	—	※4 467,434
減損損失	—	※5 14,723
関係会社清算損	—	2,051
特別損失合計	6,565	499,510
税引前当期純利益	812,742	53,625
法人税、住民税及び事業税	356,609	120,982
法人税等調整額	△22,441	△91,410
法人税等合計	334,168	29,571
当期純利益	478,574	24,054

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		236,819	6.4	—	—
II 労務費	※1	2,204,458	59.2	2,653,816	63.7
III 経費	※2	1,282,792	34.4	1,514,171	36.3
当期総費用		3,724,070	100.0	4,167,988	100.0
当期営業原価		3,724,070		4,167,988	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	44,949 千円	賞与引当金繰入額	46,277 千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	589,217 千円	地代家賃	775,256 千円
リース料	173,979 千円	リース料	205,112 千円
減価償却費	79,305 千円	減価償却費	100,520 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,375	304,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	494,419	871,311
当期変動額		
剰余金の配当	△101,682	△111,105
当期純利益	478,574	24,054
当期変動額合計	376,892	△87,050
当期末残高	871,311	784,260
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	494,419	871,311
当期変動額		
剰余金の配当	△101,682	△111,105
当期純利益	478,574	24,054
当期変動額合計	376,892	△87,050
当期末残高	871,311	784,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,904	△73,213
当期変動額		
自己株式の取得	△59,309	△31,664
当期変動額合計	△59,309	△31,664
当期末残高	△73,213	△104,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,039,265	1,356,848
当期変動額		
剰余金の配当	△101,682	△111,105
当期純利益	478,574	24,054
自己株式の取得	△59,309	△31,664
当期変動額合計	317,583	△118,715
当期末残高	1,356,848	1,238,133
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△996	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	996	—
当期変動額合計	996	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△996	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	996	—
当期変動額合計	996	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,038,268	1,356,848
当期変動額		
剰余金の配当	△101,682	△111,105
当期純利益	478,574	24,054
自己株式の取得	△59,309	△31,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	996	—
当期変動額合計	318,579	△118,715
当期末残高	1,356,848	1,238,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	812,742	53,625
減価償却費	85,013	121,831
長期前払費用償却額	12,460	14,788
減損損失	—	14,723
社債発行費	—	14,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,763	3,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,557	2,408
受取利息	△547	△199
支払利息	14,900	—
支払利息及び社債利息	—	18,533
支払保証料	—	1,548
受取補償金	△6,331	—
解約手数料	5,864	—
有形固定資産除却損	847	1,631
無形固定資産除却損	—	1,741
リース解約損	—	8,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,922	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,051
受取和解金	△9,164	—
損害賠償損失	3,795	1,216
介護報酬返還損失	—	467,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,649	823
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,222	2,442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,557	△56,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,428	33,132
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,725	5,347
小計	751,993	713,250
利息の受取額	547	199
利息の支払額	△15,469	△18,886
補償金の受取額	6,331	—
違約金の支払額	△5,864	△8,158
返還金の支払額	—	△176,638
和解金の受取額	9,164	—
損害賠償金の支払額	△1,395	△1,216
法人税等の支払額	△306,368	△409,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,937	99,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,526	△202,916
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△3,900
投資有価証券の売却による収入	3,037	—
関係会社の清算による収入	—	30,948
敷金の差入による支出	△164,508	△24,066
敷金の回収による収入	349	1,941
長期前払費用の取得による支出	△26,895	△22,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,042	△220,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,001	249,999
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△324,379	△131,668
社債の発行による収入	—	685,707
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△4,819	△14,024
自己株式の取得による支出	△59,309	△31,664
配当金の支払額	△101,682	△111,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,188	687,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,292	565,590
現金及び現金同等物の期首残高	449,633	234,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 234,340	※1 799,931

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	—————								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 745 917 813"> <tr> <td>建物</td> <td>4～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	4～39年	その他	3～22年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 745 1396 813"> <tr> <td>建物</td> <td>4～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	4～39年	その他	3～15年
建物	4～39年									
その他	3～22年									
建物	4～39年									
その他	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支払時に全額費用として処理をしております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は504千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,248千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりましたが、「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は1,718千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>当期より、介護報酬以外の利用者負担分について、従来利用者を取り決めた一定金額を請求しておりましたが、監督官庁からの検査・指導を契機に利用者の実費請求することにしております。これに従い、従来営業収入及び営業原価に計上しておりましたが、実費請求分を営業原価から控除することといたしました。なお、当期において営業原価から控除した金額は、325,613千円であります。</p> <p>また、これに伴い従来営業未収入金として表示していた利用者への請求分の未入金部分を流動資産の「未収入金」(金額55,554千円)として表示し、営業未払金として表示していた仕入業者への未払部分を流動負債の「未払金」(金額23,255千円)に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600百万円	借入実行残高	425百万円	差引額	1,175百万円	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円
当座貸越極度額	1,600百万円												
借入実行残高	425百万円												
差引額	1,175百万円												
当座貸越極度額	1,500百万円												
借入実行残高	700百万円												
差引額	800百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,707 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">28,927</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">137,155</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,330</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,915</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,325</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">111,351</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">438 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> </table>	減価償却費	5,707 千円	賞与引当金繰入額	4,554	貸倒引当金繰入額	2,209	役員報酬	28,927	給料	137,155	法定福利費	23,330	地代家賃	27,915	支払報酬	23,325	租税公課	111,351	建物	438 千円	工具、器具及び備品	409	<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,655 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,138</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">29,015</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">181,400</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,865</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,036</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">28,294</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">120,038</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> </table> <p>※3 施設閉鎖損失2,552千円につきましては、「なごやか成増」の閉鎖に伴う原状回復費用であります。</p> <p>※4 介護報酬返還損失467,434千円につきましては、日常生活費、教養娯楽費、個別機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還金であります。</p>	減価償却費	6,655 千円	賞与引当金繰入額	5,634	貸倒引当金繰入額	4,138	役員報酬	29,015	給料	181,400	法定福利費	28,865	地代家賃	30,036	支払報酬	28,294	租税公課	120,038	建物	53 千円	車両運搬具	135	工具、器具及び備品	1,442	ソフトウェア	1,741
減価償却費	5,707 千円																																																
賞与引当金繰入額	4,554																																																
貸倒引当金繰入額	2,209																																																
役員報酬	28,927																																																
給料	137,155																																																
法定福利費	23,330																																																
地代家賃	27,915																																																
支払報酬	23,325																																																
租税公課	111,351																																																
建物	438 千円																																																
工具、器具及び備品	409																																																
減価償却費	6,655 千円																																																
賞与引当金繰入額	5,634																																																
貸倒引当金繰入額	4,138																																																
役員報酬	29,015																																																
給料	181,400																																																
法定福利費	28,865																																																
地代家賃	30,036																																																
支払報酬	28,294																																																
租税公課	120,038																																																
建物	53 千円																																																
車両運搬具	135																																																
工具、器具及び備品	1,442																																																
ソフトウェア	1,741																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">設備の内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">なごやか成増 (東京都板橋)</td> <td style="text-align: center;">デイサービス センター</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及 び備品・長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>第1四半期会計期間において、なごやか成増の閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,722千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,281千円、工具、器具及び備品863千円、長期前払費用578千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	設備の内容	種類	なごやか成増 (東京都板橋)	デイサービス センター	建物・工具、器具及 び備品・長期前払費用
場所	設備の内容	種類					
なごやか成増 (東京都板橋)	デイサービス センター	建物・工具、器具及 び備品・長期前払費用					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	320	1,875	—	2,195
合計	320	1,875	—	2,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,105	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	2,195	1,003	—	3,198
合計	2,195	1,003	—	3,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,003株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,105	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,102	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">234,340 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>234,340</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ57,442千円であります。</p>	現金及び預金勘定	234,340 千円	現金及び現金同等物	<u>234,340</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">799,931 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>799,931</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ26,481千円であります。</p>	現金及び預金勘定	799,931 千円	現金及び現金同等物	<u>799,931</u>
現金及び預金勘定	234,340 千円								
現金及び現金同等物	<u>234,340</u>								
現金及び預金勘定	799,931 千円								
現金及び現金同等物	<u>799,931</u>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>270,333</td> <td>131,837</td> <td>138,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,587</td> <td>946</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,920</td> <td>132,784</td> <td>141,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,911 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,691 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,603 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,625 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,222 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,019 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,439 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837,264 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980,703 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	270,333	131,837	138,496	工具器具備品	3,587	946	2,640	合計	273,920	132,784	141,136	1年内	46,911 千円	1年超	97,691 千円	合計	144,603 千円	支払リース料	62,625 千円	減価償却費相当額	59,222 千円	支払利息相当額	4,019 千円	1年内	143,439 千円	1年超	837,264 千円	合計	980,703 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>240,331</td> <td>148,228</td> <td>92,103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,793</td> <td>772</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,125</td> <td>149,000</td> <td>93,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,878 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,408 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,309 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,477 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,704 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>174,578 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858,264 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032,842 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	240,331	148,228	92,103	工具、器具及び備品	1,793	772	1,021	合計	242,125	149,000	93,124	1年内	39,529 千円	1年超	56,878 千円	合計	96,408 千円	支払リース料	49,309 千円	減価償却費相当額	46,477 千円	支払利息相当額	2,704 千円	1年内	174,578 千円	1年超	858,264 千円	合計	1,032,842 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	270,333	131,837	138,496																																																																		
工具器具備品	3,587	946	2,640																																																																		
合計	273,920	132,784	141,136																																																																		
1年内	46,911 千円																																																																				
1年超	97,691 千円																																																																				
合計	144,603 千円																																																																				
支払リース料	62,625 千円																																																																				
減価償却費相当額	59,222 千円																																																																				
支払利息相当額	4,019 千円																																																																				
1年内	143,439 千円																																																																				
1年超	837,264 千円																																																																				
合計	980,703 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	240,331	148,228	92,103																																																																		
工具、器具及び備品	1,793	772	1,021																																																																		
合計	242,125	149,000	93,124																																																																		
1年内	39,529 千円																																																																				
1年超	56,878 千円																																																																				
合計	96,408 千円																																																																				
支払リース料	49,309 千円																																																																				
減価償却費相当額	46,477 千円																																																																				
支払利息相当額	2,704 千円																																																																				
1年内	174,578 千円																																																																				
1年超	858,264 千円																																																																				
合計	1,032,842 千円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信発表時における開示の必要性が大きいと判断されるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,037	—	1,922

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,142</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料未払計上</td><td style="text-align: right;">2,723</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,574</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,187</td></tr> </table>	未払事業税	19,328	賞与引当金損金算入限度超過額	20,142	賞与社会保険料未払計上	2,723	貸倒引当金繰入限度超過額	1,345	その他	2,034	合計	45,574	減価償却超過額	4,240	繰延消費税等	3,878	関係会社株式評価損	10,986	その他	81	合計	19,187	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>①流動資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,122</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料未払計上</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>未払介護報酬返還加算額</td><td style="text-align: right;">118,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,845</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,881</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">5,445</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,327</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	21,122	賞与社会保険料未払計上	2,841	貸倒引当金繰入限度超過額	2,867	未払介護報酬返還加算額	118,324	その他	2,016	流動資産合計	147,170	未収還付事業税	△325	繰延税金負債合計	△325	繰延税金資産の純額	146,845	繰延税金資産		減価償却超過額	3,881	繰延消費税等	5,445	固定資産合計	9,327
未払事業税	19,328																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	20,142																																																		
賞与社会保険料未払計上	2,723																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,345																																																		
その他	2,034																																																		
合計	45,574																																																		
減価償却超過額	4,240																																																		
繰延消費税等	3,878																																																		
関係会社株式評価損	10,986																																																		
その他	81																																																		
合計	19,187																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	21,122																																																		
賞与社会保険料未払計上	2,841																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,867																																																		
未払介護報酬返還加算額	118,324																																																		
その他	2,016																																																		
流動資産合計	147,170																																																		
未収還付事業税	△325																																																		
繰延税金負債合計	△325																																																		
繰延税金資産の純額	146,845																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却超過額	3,881																																																		
繰延消費税等	5,445																																																		
固定資産合計	9,327																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.70</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.14</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	住民税均等割	14.29	その他	△0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.14																																						
法定実効税率	40.69																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																		
住民税均等割	14.29																																																		
その他	△0.70																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.14																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,212.31 円	1株当たり純資産額	11,245.33 円
1株当たり当期純利益金額	4,263.20 円	1株当たり当期純利益金額	216.97 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,356,848	1,238,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,356,848	1,238,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	111,105	110,102

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	478,574	24,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,574	24,054
期中平均株式数(株)	112,257	110,865

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>② 取得する株式の総数 1,000株(上限)</li> <li>③ 取得する期間 平成21年5月13日から平成21年6月24日まで</li> <li>④ 取得価額の総額 45,000千円(上限)</li> <li>⑤ 取得の方法 大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得</li> </ul>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。